

目次

- 2 …… 12月会議の概要
- 3 …… 各委員会・分科会の審査結果
- 4～10 …… 一般質問（14名）
- 11 …… 採決結果一覧
- 12 …… 常任委員長等の変更 など

小丸山市営住宅である。奥に小丸山小学校体育館が見える。今後、この市営住宅は解体され災害公営住宅が建設される予定だ。災害公営住宅については、他の地域でも追加整備することが検討されている。議会としても、応急仮設住宅等に住んでいる方々の今後の生活安定のために、災害公営住宅に関する質問・訴え・提案等を行い、被災者に寄り添った整備を求めたところである。

(関連質問：山添和良議員、原田一則議員、高橋正浩議員、瀬戸三代議員、山花剛議員、西川英伸議員)



12月 会の概要

令和6年度七尾市議会定例会12月会議は、12月3日(火)から12月19日(木)までの17日間の会期で行われました。

今会議では、14名の議員が市政一般について質問を行いました。

議案等については、12月12日に追加議案13件含め、議案26件、報告1件が市長より提出され、審査の結果、すべての議案は可決されました。(報告1件は議決不要)

最終日の12月19日には、追加議案2件、同意案2件、意見書提出による議会議案1件が提出され、すべて可決および同意されました。

議案第54号 令和6年度七尾市一般会計補正予算(第8号)、議案第67号 令和6年度七尾市一般会計補正予算(第9号) 総額130億8,241万8千円を可決!

今回の補正では、被災者等への支援として、災害公営住宅の建設に向けた実施設計等に係る事業費の計上、地域コミュニティ施設等の再建に対する補助金の増額、応急仮設住宅団地の駐輪場・駐車場の整備費、さらに被災した農業者に対して農業用機械や施設の修理・再整備の補助事業費および被災した和倉温泉の共同温泉配湯管の仮復旧工事に対する補助事業費を計上するもの。

また、災害復旧として、道路や港湾、農業・教育・観光施設などに係る復旧事業費の所要額を計上するもの。

主な事業の内容

【議案第54号】 令和6年度七尾市一般会計補正予算(第8号) 129億3,635万7千円

①被災者等支援事業

- 災害公営住宅建設事業費……………5,722千円
災害公営住宅の建設に向けた市営小丸山住宅の解体(実施設計、アスベスト調査)
- 地域コミュニティ施設等再建支援事業費……45,100千円
地域コミュニティ施設等の再建に対する補助金の増額(市独自の上乗せ)
- 被災者住宅支援事業費……………76,695千円
応急仮設住宅団地内の駐輪場、駐車場のアスファルト舗装工事
- 経営体育成促進事業費……………450,000千円
被災した農業用機械や施設の修理、再整備に対する補助金
- 和倉温泉温泉配湯管復旧支援事業費……………14,685千円
被災した和倉温泉の共同温泉配湯管の仮復旧工事に対する補助金

③その他

- 災害廃棄物処理費……………6,322,000千円
公費解体の業務委託・仮置場の運営、自費解体償還金ほか
- 和倉港整備事業費……………2,910,000千円
市に帰属される和倉港の民有護岸整備工事
- 総務事務管理費……………213,060千円
中長期派遣職員の受入に係る人件費負担金
- 職員人件費……………242,245千円
時間外手当や退職手当の増額

②災害復旧事業

- 現年発生河川等災害応急対策費……………130,800千円
道路補修(段差・陥没等)
- 現年発生河川等災害復旧事業費……………162,692千円
道路の災害復旧工事(市道矢田郷84号線ほか)
- 現年発生漁港等災害復旧事業費……………176,539千円
漁港等の災害復旧に係る実施設計、測量業務委託(鷺浦漁港、中島漁港ほか)
- 現年発生港湾等災害復旧事業費……………103,652千円
港湾等の災害復旧に係る実施設計業務委託、国直轄事業負担金等(和倉港ほか)
- 現年発生農業災害復旧事業費……………190,000千円
農地、農業用施設の災害復旧工事、移転補償金(中能登農道橋ほか)
- 現年発生コミュニティプラント災害復旧事業費……515,289千円
コミュニティプラントの災害復旧工事、移転補償金(八田・中挟処理区処理場ほか)
- 現年発生公立学校施設災害復旧事業費……352,109千円
小中学校の災害復旧工事
【債務負担行為】小中学校の災害復旧工事
550,973千円(期間: R7)
【債務負担行為】田鶴浜小学校校舎解体工事
526,474千円(期間: R7)

各常任委員会に付託を受けた議案および予算決算常任委員会各分科会に分担された議案について審査した結果、主に下記内容が議論されました。

総務企画 分科会(予算決算常任委員会) 常任委員会

- ◆委員長/木下美也子 ◆副委員長/高橋正浩
- ◆委員/西川英伸、山崎智之、永崎陽

主な審議内容

【議案第54号】

12月会議

令和6年度七尾市一般会計補正予算(第8号)

◆退職手当の増額補正について

- ㊦今年度で何人辞めるのか。途中で辞める人数は。休職中の人数は。
- ㊧退職は当初8名を見込んでいたが21名の予定。休職の職員が3名、病気休暇の職員が4名。
- ㊨退職者が見込みに対し多すぎると感じるがその理由は。
- ㊩市長の任期満了による退職のほか、定年前退職(自己都合)が11

名に、60歳以上の退職が7名から9名に増えた。

- ㊰職員数の適正化に対し、退職人数は想定を超えているのか。
- ㊱今までと傾向が変わってきており注視していかなければならない。
- ㊲他の職場に就職など職員個々の事情もあるが、職員数の適正化計画の見直しは必要なのか。
- ㊳退職者の実績を踏まえた見込みなどにより採用人数も検討している。計画数値の見直しなどは必要で、退職者の動向を注視していく。

【12月会議】

委員会付託 ・ 議案 9 件
分科会分担 ・ 議案 4 件

教育民生 分科会(予算決算常任委員会) 常任委員会

- ◆委員長/江曾ゆかり ◆副委員長/原田一則
- ◆委員/和田内和美、山添和良、木下敬夫、中西庸介

主な審議内容

【議案第54号】

12月会議

令和6年度七尾市一般会計補正予算(第8号)

◆公立学校施設災害復旧事業費について

- ㊦市内小中学校の復旧について、現時点での目途を伺う。
- ㊧田鶴浜小学校については、新しく校舎を建て直す期間として2年以上かかる見込みであり、令和8年度末を完成の目標としている。また、七尾東部中学校については、被害が甚大であるため、10か月

の工期を見込んでおり、令和7年度中の完了を見込んでいる。なお、それ以外の小中学校については、令和7年度上半期までに復旧の完了を予定している。

- ㊨このような事を保護者に対して周知徹底するべきと思うが、考えを伺う。
- ㊩今後、各校の工事請負契約を締結した段階で、各学校への周知及びHP等で周知できればと考えている。

【12月会議】

委員会付託 ・ 議案 2 件
分科会分担 ・ 議案 9 件

産業建設 分科会(予算決算常任委員会) 常任委員会

- ◆委員長/佐藤喜典 ◆副委員長/瀬戸三代
- ◆委員/山花剛、徳田正則、垣内武司、今田勇雄

主な審議内容

【議案第54号】

12月会議

令和6年度七尾市一般会計補正予算(第8号)

◆経営体育成促進事業費について

- ㊦農業用機械再取得支援事業では申請から交付決定までに5か月ほどの時間を要していることについて伺う。
- ㊧この事業は、一般的な補助事業と異なり、国・県でとりまとめの上、審査を行い、県から市へ交付決定後、申請者に市が改めて交付決定を行うといった手続きの流れであることから時間を要している。

㊰交付決定の通知がないと自己負担分の借入れができず、資金繰りに苦慮している。離農へとつながる恐れがあるが、対応について伺う。

- ㊱融資について確認したところ、JAの系統金融機関において、令和6年能登半島地震で被災した農業用機械等の再取得に係る費用については、経費相当分の全額を、実質無利子で融資を行っていることであり、相談していただきたい。また、手続きには事業の申請をしていることの証明が必要のため、交付決定通知がない場合、市へ申し出ていただきたい。

【12月会議】

委員会付託 ・ 議案 2 件
分科会分担 ・ 議案 6 件



山添 和良 議員
(市民クラブ)



一般質問

■子どもたちに期待することについて

小丸山小学校の児童の提言に応えて！

質

小丸山小学校の議会見学の際、ある児童から「復興のシンボルである長岡のフェニックス花火を能登でも上げたいという思いで新潟県長岡市立豊田小学校との交流授業が始まったこと」「金沢へ旅行に行った際、近江町市場で募金活動をおこなったこと」などの報告とともに「僕たち小学生も復興のために何かしたい」との発言があった。市長は、日頃から「復旧・復興は行政だけで出来ることではない。市民との協力・協働が大切だ。」といった趣旨の発言をしている。そこで、小丸山小学校6年生の思いに寄り添い、「子どもたちに期待すること」という視点で市長答弁をお願いしたい。いかがか。

答

将来の七尾市を担う子どもたちの思いというのは非常に大切であり、この純粋な意見を今後の復興に役に立てていきたいと考えている。今後、復興の中心となっていくであろう子どもたちには、自分たちのふるさとである七尾の自然や歴史、文化を愛し、七尾の未来を、そして能登の未来を牽引する姿を期待したいと思っている。

とにかく子どもたちの笑顔がやはり地域の元気になるというふうに考えているので、子どもたちが様々な復興に向けての活動をしていきたいという思いを少しでも叶えられるように、これから取り組んでいきたいと考えている。



徳田 正則 議員
(新政会)



一般質問

■旧七尾農業高校跡地の活用について

旧七尾農業高等学校跡地を震災復興事業に活用してはいかがか！

質

県・市・旧所有者で考えを出し合い、土地を有効活用する方策を協議する場を設けることが必要と考える。JR徳田駅に近く、緑豊かな自然環境の平坦な土地は、農場や住宅地としても最適な環境であり、県立の農業短大や新規就農者の研修農場、花や野菜の栽培の研修農園、賃貸農園、演習林をトキ放鳥の際の飼育園にするなど、いろいろな活用ができる。能登の被災者を受け入れる公営復興住宅を建設し、能登の人口流出に歯止めをかける取り組みも必要と考えるが、見解を伺う。

答

県においても、市として活用方法があれば相談に乗る可能性はあると聞いている。震災復興に当たり、徳田議員の思いも受け、現在、農業経験のある被災高齢者を受け入れる高齢者住宅や、大学等の農業系のサテライトキャンパスとして東雲高校の教室を利用できないかなど、様々な提案が届いており、これらが現実的にできるかどうかしっかりと検討していきたいと考える。ご承知のとおり地権者の問題もあるため、地元の方の協力もいただきたい。この話が進展していく際には、各関係者の意向を聞くための協議の場も設けていきたい。



中西 庸介 議員
(新政会)



一般質問

■和倉温泉における復旧・復興状況について

和倉の復活なくして能登の復興はない！

質

能登半島地震において、和倉温泉の護岸は甚大な被害を受けており、海沿いに立つ旅館、ホテルの再建の足かせになっていく。一刻も早い復旧が待たれるが、現状と今後の復旧に向けてのスケジュールを伺う。

答

和倉温泉の護岸復旧については、和倉温泉護岸復旧会議で護岸復旧の方針が取りまとめられた。七尾市管理護岸については、国の代行で災害復旧することとなり、年内の現地着手に向けて工事受注者と協議中であると聞いている。

民有護岸については、各旅館が七尾市に護岸を寄附して、七尾市所有護岸とすることで国の補助事業を受けて護岸の整備工事を行うこととしている。現在、国に事業の採択を要求している状況である。復旧工事の完了時期は、国の工事着手後、約2年程度を目指していると思われる。

また、和倉港湾区域外の民有護岸については、七尾市と同様な手続により、石川県所有護岸とした上で護岸の整備工事を行うこととなり、今年度中にまず背後に旅館のある区間など約700メートルの護岸工事に着手すると聞いている。



原田 一則 議員
(灘会)



一般質問

■仮設住宅の課題について

入居者が安心できる環境整備を！

質

今年の降雪量は平年並みか平年より多い見込みの予報であるが、仮設住宅の敷地内における除雪対策について伺う。
また、仮設住宅の入居者の安心・安全のためにも防犯灯の設置が急務であると思うが、対応を伺う。

答

仮設住宅敷地内の除雪については、道路除雪業務委託者と委託契約を行っている。また、被災した高齢者や障害者などが被災地の仕事を請け負う能登復興推進隊にも除雪の依頼を行っている。

除雪の実施方法については、道路除雪の日と同日に、基本的に共用部分の舗装については道路除雪業者が実施し、そのほかの場所については能登復興推進隊が除雪することになる。

また、防犯灯の設置については、入居者の生活環境確保の観点からも、外灯の設置は必要であると考えている。

石川県が9月に、仮設住宅が設置されている市町を対象に外灯設置の追加要望調査を行っており、本市としても設置の要望を行っている。今月から、要望のあった小島町第一団地、万行第一、第二団地の駐車場から石川県が工事を進めることになっている。今後は、県の策定した外灯の設置基準に合うところにも順次設置していく予定である。



高橋 正浩 議員
(無会派)



一般質問

■雇用調整助成金の延長について

雇用調整助成金の特例措置延長を受けて市の取組は？

質 元の事業所に在籍しながらパートタイムのような形で出向いた先で働きながら賃金を得つつ、足りない分だけ雇用調整助成金で補うという仕組みにおいて、七尾市役所で仕事をしていたことが対象となり得るのか、可能であれば受入れを予定しているのか。市内の人手不足の解消にもつながる可能性も含め、出向先の確保について、市として支援を行う予定があるか。

答 現行の雇用調整助成金の制度は、七尾市役所のような公的機関への在籍型出向を実施する際にも助成金の対象となっている。国の令和6年度補正予算では、能登地域の雇用対策として、財政型出向の出向元と出向先の企業に対し、従業員の賃金を助成する産業雇用安定助成金が新たに創設される予定である。確認できた状況では、出向先で公務員として受け入れるのはなかなか難しいと思っており、会計年度職員など、どのような形で受入れが可能か検討していきたい。

雇用調整助成金に関する連絡協議会では、市内の事業者の出向元や出向先のニーズを把握し、在籍型出向を希望する事務所、従業員に対し情報の提供を行うなどしながら、マッチング支援を行うこととしており、復興のための新たな事業の創出や、慢性的な人手不足に対するマッチングなど、新たな雇用に向けた取組を経済界とともに考えていきたい。



佐藤 喜典 議員
(市民クラブ)



ワーク・ライフ・バランス

一般質問

■七尾市職員の働き方について

質 能登半島地震で懸念となっている災害廃棄物の処理について、市職員が通常業務をする中での対応には限界がある。この業務を専門とする新たな室の設置の考えはないのか。また、時間外勤務の原因やその縮減の取り組みについても伺う。人員確保の観点から令和7年度の職員採用試験において、高校卒業程度の採用枠を設けてはどうか。

答 廃棄物処理担当である環境課のみならず、多くの部署で災害関連業務と通常業務が混在している状態であり、場合によっては災害関連業務を切り分けることが効率化につながると考えられ、現在検討中である。業務量の変化を見ながら次年度に向け体制を検討していきたい。時間外勤務においては管理職が職員の出勤状況や届出がきちんとされているかといった目配り、気配りをしっかりとすること、その原因を確認するなど、まずは改善に向けて取り組んでいきたい。また、採用試験については、近年、応募者数が減少傾向にあり、特に建築技師は採用者がゼロという状況にある。令和7年度は、高校卒業程度の採用枠を設けることも含めて検討し、必要な職員数の確保に努める。



木下 敬夫 議員
(無会派)



一般質問

■戦略的復興プランについて

市民のためにしっかりとプランの実現を！

質

公費解体が少しずつ進み、更地になっている土地が至るところで目立ってきている。そうした中、自宅の建替えをする場合、昨今の建築費高騰により、再建のためのハードルが非常に高くなっている。戦略的復興プランの重点プロジェクトの中には、被災者一人ひとりに寄り添った生活再建プロジェクトが記されている。そこで、七尾市独自の住宅支援策の考えがあるか伺う。また、地区が考える復興プランをどのような形で取り組み、実現していくのか伺う。

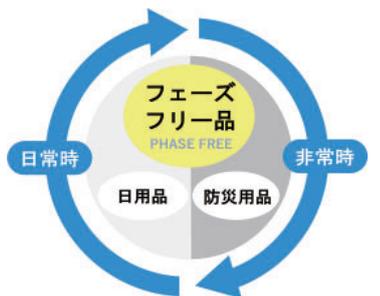
答

支援策については、速やかな復興を目的に仮設住宅の供与期間終了後の再利用や、住宅に被害を受けた世帯の生活再建のため、住宅取得奨励金の支給について検討をしていきたい。

御祓地区と和倉地区については地区独自の復興プランを今年度内の策定に向けて取り組んでいるところである。この2地区の策定会議は市もオブザーバーとして参加しており、地区の思いも承知をしている。七尾市戦略的復興プランは、地区復興プランの内容を取り入れることとしており、事業実現に向けて進めていきたいと考えている。



瀬戸 三代 議員
(無会派)



一般質問

■備えない防災フェーズフリーについて

フェーズフリーアイデアコンテストで防災意識の向上を！

質

『安全安心のまちづくりのために、明るく楽しく日常生活の中に防災意識を浸透させることが重要である。』市民の方に、フェーズフリー防災の考え方を周知し、常に防災意識を持って、生命または財産を守るような形にするため、フェーズフリーアイデアコンテストを開催し、防災意識を高めてはどうか。

答

フェーズフリーとは日常時と非常時という2つのフェーズを分けて、日常生活の中で、これは災害時にも役立つのではという視点を取り入れ、備えるという特別な意識を持たずに災害に備えることができるものかと考える。公園のベンチが災害時にはトイレとして使用できる、各家庭で防災食を備蓄し、期限の短くなったものを消費していくローリングストックやプラグインハイブリッドカーにおける家庭への電源供給などが例として挙げられる。こうしたフェーズフリーの考え方は、まず、その意識、知識を市民の方に広めていくことが肝要である。御提案のフェーズフリーアイデアコンテストについては、そういった周知を図っていくことを優先し、一つのアイデアとして承りたい。



木下 美也子 議員
(無会派)



一般質問

■香りの害・化学物質過敏症について

アンケートで実態を把握することは考えられないか！

質 広報活動にて被害の原因や対応について一定の理解が進んだとして、個別の被害事例の把握とその対応が求められると考える。

他県の例で人工的香料（化学物質）によって体調不良を起したことの質問に、「ある」が1.4%、香りの害・化学物質過敏症を「存じかの質問に、「聞いたことがあり、どんな問題かも知っている」が10%弱という結果であり、知らないということは、自分自身や周りの人にも何が起っているのかさえも分からないということになる。

具体的なアンケートを通じて実態を把握し、その対応を検討していく考えはないか。

答 市では、化学物質過敏症の症状で苦しんでいる方に対する理解と協力をいただくために、市広報やホームページでの掲載、ケーブルテレビ放送、本庁市民ロビーやパトリアにおいてポスター掲示を行い、周知を図ってきた。教育委員会においては、インクを使用しないなど、化学物質過敏症に配慮した教科書の配付に関する情報提供も行っている。

今後は、子供や保護者への周知に努めながら、学校において実態を把握するためのアンケートの実施に取り組んでいきたい。



江曾 ゆかり 議員
(無会派)



一般質問

■災害関連死について

救われた命を守っていくための対策を！

質 本市では災害関連死が30人以上認定されており、審査待ちの件数もあることから、今後も増加が見込まれる。災害関連死を防ぐ対策強化について、どのように取り組んでいるのか伺う。

答 災害関連死を防ぐ対策強化としては、地震のショック、ストレス、生活環境の激変による肉体的精神的負担、これらを軽減するために、建設型応急仮設住宅や賃貸型応急住宅、みなし仮設、これらを中心に被災者見守り、相談支援として、七尾市社会福祉協議会の地域支え合いセンターで健康状態の確認を含め、訪問による巡回を続けているところである。

在宅の被災者においては、保健師が個別の訪問活動や、地域での教室の開催等により、健康相談や保健指導を行っている。また、高齢者のみの世帯のほか、同居の家族が日中働きに出してしまい高齢者が留守番をしているような高齢者世帯、このような要配慮者に対して、見守りセンサーを兼ねた24時間の緊急対応により急病等の早期発見、駆けつけができるよう、緊急通報装置の設置も現在進めているところである。

今後は、仮設団地に建設を進めている集会所を活用したサロンの開催や健康相談などを計画し、今回の災害により仮設などでの生活を余儀なくされている中で、少しでも心身への影響が軽減できるよう対応を進めていきたいと考えている。



和田内 和美 議員
(無会派)



一般質問

■市民に寄り添った行政について

1人の市民も取り残さない復興を目指して！

質 今回の震災により浄化槽が被災し、今だ復旧がかなわず、不便を強いられているとの市民の方々の声を頂戴している。独自の支援制度を設けるなど、何らかの対応をすべきと考えるが、見解を伺う。

また、金沢地方気象台によると、今シーズンは冬型の気圧配置が強まる時期があるとして、例年と比べて大雪となる可能性が高いとのことであるが、除雪対応について伺う。

答 七尾市では下水道区域外において、個人が所有する一般住宅の浄化槽の被害に対し、高額となる被災者への負担が大きい本体の入替えや修繕に要する費用の全額を補助しているところである。浄化槽から宅内までの配管の復旧に要する費用につきましては、水道管などほかの配管と同様に、被災者生活再建支援金、準半壊であれば住宅応急修理制度、県と市からの義援金などを活用して対応願いたいというふうに考えている。

市内の道路状況については発災直後から、七尾鹿島建設業協会を中心とした懸命な応急工事の実施により、多くの路線で通行が可能となった。道路の崩落が発生した路線を除けば、重機の走行が可能であると認識している。

また、能登地域における復興を止めない冬期交通確保のため、除雪体制の連携強化を目的に、国土交通省、石川県、七尾市ほか2市3町などで構成される情報連絡本部が令和6年11月21日に設立されたところである。



永崎 陽 議員
(新政会)



一般質問

防災スペシャリスト人材育成について

質 国は災害対策基本法に基づき、防災基本計画を策定しており、国や地方公共団体等の職員を対象として、大規模かつ広域な自然災害に的確に対応できる人材、さらには国と地方の間のネットワークを形成する人材の育成を図る目的で、防災スペシャリスト育成研修を実施し、防災力の向上を目指している。

防災スペシャリストは、活動の前提となる法律や計画を理解し、地震や風水害など様々なハザードに関する知識があり、防災の備え、警報、避難、応急対応、被災者支援、復旧復興に係る個別の活動と、これらの活動を総合調整するために指導統制や対策立案、資源管理を実施するために必要となる知識と態度、技能を有することとされている。危機管理室の設置を検討するとの事からも、本市においても極めて重要な人材育成と受け止めているが育成の必要性について考えを伺う。

答 当市において、この研修を受講した有資格者はいない状況であり、今回の震災においては、計画やマニュアルの修正だけではなく、初動対応のマネジメントやその後の震災対応にあたる職員が必要であったことから、防災スペシャリストの資格取得に加え、東京大学が災害分野対応の専門家を育成するために実施している災害対策士も有効ではないかと考えており、内容を確認した上で資格等の取得を検討していく。



山花 剛 議員
(無会派)



一般質問

■仮設住宅・みなし住宅の今後について

安心して住まいの再建ができる対応を！

質 災害公営住宅の戸数調査及び建設計画と家賃、移動可能なムービングハウスの利活用について伺う。また、災害公営住宅の整備の進捗状況に伴い、原則2年間とする仮設住宅の入居期間や費用はどのようになるのか伺う。

答 災害公営住宅については、『今後の住まいに関するアンケート調査』の結果を精査し、整備戸数と建設場所を確定する。今会議に予算を上程している小丸山災害公営住宅は、令和8年5月の完成、翌月の入居開始を目標としている。家賃は、入居世帯所得が月額15万8千円以下の方が2DKに入居した場合、月額2万1千円から3万1千円、3DKの場合で月額2万4千円から3万6千円程度と見込む。

また、ムービングハウスの利活用については、2年後の取得価格をメーカーに確認し、県の応急仮設住宅利活用支援事業で補助対象となるよう、引き続き協議していく。

仮設住宅の入居期間や費用については、小丸山住宅以外の建設計画を仮設住宅入居3年後の令和9年9月をめどとしていることから、過去の震災の事例をみても、仮設住宅入居期間は3年以降も続き、無料であると認識している。



西川 英伸 議員
(市民クラブ)



一般質問

■災害復旧に備えた申請業務の整備について

罹災証明書の判定が厳しく、発行スピードが遅い！

質 一級建築士が罹災判定に疑問の声を上げていたり、パトリアの総合支援窓口で長い時間待つも的確な回答がもらえず何度も足を運ぶ方、対応する職員によっては満足に回答ができない場合がある。審査方法は、目視だけではあまい、もっと正確にとの声、さらには損傷箇所を測ったところ、0.1ミリ足りないでポイントにならないと言われ、落胆した市民もいる。詳しい審査を望む声があふれている中で、災害関連申請業務はどのように改善されていくのか伺う。

答 被害認定調査は、内閣府が示す災害に係る住家の被害認定基準運用指針に基づいて調査を行っており、申請期限は、法令等に定めたものではなく、一次調査の申請期限は3か月間延長し令和7年3月31日までである。

二次調査の申請期限については、一次調査の罹災証明書の交付を受けた日から3か月以内としているが、長期間にわたり避難や入院していたなどやむを得ない事情により、申請期限内に罹災証明書を受け取ることができなかった、あるいは申請窓口に行くことができなかった方は、事情を踏まえ対応することとしている。

罹災証明書の判定結果を基にしている住宅の応急修理制度や被災者生活再建支援金など、各種支援制度についても申請期限が設けられており、罹災証明書が必要な方は早めに申請していただきたい。

令和6年度定例会12月会議 採決結果一覧表

■=全会一致 ■=賛成多数 ■=賛成少数

12月会議において、提案された議案等の結果は下記の通りです。なお、山崎議長は、採決には加わりません。

議案名	採決結果
議案第54号 令和6年度七尾市一般会計補正予算(第8号)	可決
議案第55号 令和6年度七尾市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第56号 令和6年度七尾市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第57号 令和6年度七尾市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第58号 令和6年度七尾市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第59号 令和6年度七尾市水道事業会計補正予算(第4号)	可決
議案第60号 令和6年度七尾市下水道事業会計補正予算(第4号)	可決
議案第61号 令和6年度七尾市病院事業会計補正予算(第3号)	可決
議案第62号 七尾市手数料条例の一部を改正する条例について	可決
議案第63号 七尾市ひとり親家庭等医療費給付に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第64号 七尾市過疎地域持続的発展計画の変更について	可決
議案第65号 指定管理者の指定について	可決
議案第66号 指定管理者の指定について	可決
議案第67号 令和6年度七尾市一般会計補正予算(第9号)	可決
議案第68号 令和6年度七尾市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第69号 令和6年度七尾市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	可決
議案第70号 令和6年度七尾市介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決
議案第71号 令和6年度七尾市水道事業会計補正予算(第5号)	可決
議案第72号 令和6年度七尾市下水道事業会計補正予算(第5号)	可決

議案名	採決結果
議案第73号 令和6年度七尾市病院事業会計補正予算(第4号)	可決
議案第74号 七尾市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第75号 七尾市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第76号 市長及び副市長給与と条例及び教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第77号 七尾市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第78号 七尾市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第79号 病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	可決
議案第80号 工事請負契約の締結について	可決
議案第81号 工事請負契約の締結について	可決
報告第30号 令和6年度七尾市一般会計補正予算(第7号)の専決処分の報告について	議決不要

議会議案名	採決結果
同意案第2号 教育委員会委員の任命について ■石坂 淳	同意
同意案第3号 人権擁護委員の推薦について ■藤波 博之 ■原田 浩喜	同意

議会議案名	採決結果
議会議案第6号 刑事訴訟法の再審規定の速やかな改正を求める意見書	可決

議会だより編集の参考にするため、アンケートにご協力をお願いします



アンケートの所要時間は1分程度(3問)です。
右のQRコードからアクセスできます。
また、アンケートについては、個人情報等の入力
はございませんので、気軽にアンケートへのご協力
をお願いいたします。



常任委員長等の変更

11月26日の総務企画常任委員会において、互選により委員長、副委員長が変更となりました。

【総務企画常任委員会】 委員長 木下 美也子 議員
副委員長 高橋 正浩 議員

議会改革特別委員会副委員長の変更

12月19日の議会改革特別委員会において、互選により副委員長が変更となりました。

【議会改革特別委員会】 副委員長 和田内 和美 議員

議会の動き

10月	30日	議会運営委員会 議会見学会(朝日小学校)
	31日	石川県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会・定例会(金沢市)
11月	5日	石川県市議会議長会知事要望(金沢市)
	6日	全国温泉所在都市議会議長協議会(東京都)
	13日	議会見学会(小丸山小学校)
	21日	のと鉄道運営助成基金事務組協議会議員協議会 のと鉄道運営助成基金事務組協議会定例会
	26日	全員協議会 予算決算常任委員会協議会 総務企画常任委員会
	27日	能越自動車道七尾区間要望(東京都)
	29日	議会運営委員会
12月	3日 ~19日	令和6年度定例会12月会議
	3日	議会運営委員会

	9日	議会運営委員会
	10日	全員協議会
	12日	議会運営委員会
	19日	全員協議会 議員協議会 議会改革特別委員会 議会だより編集委員会
	26日	全員協議会 総務企画常任委員会
1月	1日	令和6年能登半島地震・令和6年奥能登豪雨犠牲者追悼式(輪島市)
	6日	議会運営委員会
	12日	令和7年七尾市はたちのつどい
	15日	議会見学会(田鶴浜小学校)
	16日	全員協議会 予算決算常任委員会協議会 令和6年度定例会1月会議 議会改革特別委員会

編集後記

能登半島地震から1年が経ちました。改めてお見舞い申し上げます。12月会議では被災者等支援事業をはじめ災害復旧事業などが盛り込まれ、中でも災害公営住宅建設事業費が議案審査されました。こうした様々な内容を、市民の皆様へ丁寧にお伝え出来るよう努めてまいります。今後の議会だよりをより良くするためにも、ぜひ皆様のご意見をお聞かせください。今後ともよろしくお願いたします。

編集委員 江曾 ゆかり

お知らせ

議会だよりへの、市民の皆さんの率直なご意見・ご感想をお寄せください。なお、議会の会議録については、七尾市役所情報公開コーナー、七尾市立図書館等に備えてあるほか、市のホームページでも閲覧できるようになっていますので、ご覧ください。

七尾市
議会事務局

TEL.0767-53-8433
<https://www.city.nanao.lg.jp>



◀「七尾市議会だより」
デジタルブック(多言語)対応
Delivering e-book in English
电子书籍以中文简体字发布
電子書籍以中文繁體字發布
한국어 전자전송중
ในระหว่างการ จัดส่ง หนังสือดิจิทัล
Entregar e-book em Português